

簿記会計教育の潮流

—継続的簿記会計学修の正鵠—

The trend of bookkeeping accounting education

—Guidance points for continuous bookkeeping accounting learning—

杉本 直記 Naoki Sugimoto

(現代マネジメント学部)

抄 録

近年、簿記会計を専門的に学ぶ学生が減少傾向にあるといわれている。一方、企業内業務における会計知識の必要性は重要視されている。「簿記会計」離れが続けば、近い将来、会計知識を持った企業人の人材不足が危惧される。会計教育研究の目標は会計教育に関する理論および実践を改善することであり、我が国の会計教育に関して論じた文献は外国と比べて少ないといわれてきた。しかし、簿記会計教育を概観すると、簿記教育の研究においては日本簿記学会において簿記教育研究部会（部会長 柴健次、2002）が設置され、会計教育においては、日本会計教育学会（会長 藤永弘、2009）が設立されている。これら以降、「簿記会計教育」に関する学術論文も加速的に増え、統計分析を用いたものは、僅少であるが近年増えつつある。本研究では、近年の簿記会計教育に関する先行研究論文 100 本（『会計教育研究』、『日本簿記学会年報』等を中心に）のレビューを行い、簿記会計教育の分析対象、研究内容、教育方法、分析手法の研究傾向をまとめ、継続的簿記会計学修の要因分析を行う。その知見から、簿記会計初学者教育の指導方法の改善を図り、継続的簿記会計学修者の増加により「簿記会計」離れに歯止めをかけることを目的としたものである。「簿記会計嫌い」の要因は、「わからない」と相関がある。入学前、検定暗記簿記に慣れた者は、会計の理論学習は嫌いになり、また、理論学習に慣れた者は、検定暗記簿記は嫌いになる傾向がある。そして、簿記初学者における学修ポイントは簿記一巡を理解することである。多様化する学生の資質、希望等を掌握し、簿記会計教育の目指す目的を明確にし、指導内容、方法を再構築することで、簿記会計離れは減少するであろう。

キーワード

簿記 (bookkeeping), 会計学 (accounting), 文献レビュー (Literature review),
初学者教育 (beginner education), 簿記会計教育 (bookkeeping accounting education)

目 次

- I はじめに
- II 調査内容および分析方法
 - 1 調査内容
 - 2 分析方法
- III 簿記会計教育概観
 - 1 「簿記会計教育論文」分析結果
 - 2 統計的手法を用いた「簿記会計教育論文」
- IV 継続的簿記会計学修の要因分析
- V 簿記会計初学者指導の正鵠
- VI おわりに

I はじめに

近年、簿記会計を専門的に学ぶ学生が減少傾向にあり、「簿記会計」離れ⁽¹⁾がおきているといわれている。その要因として、A I (人口頭脳)が進化すると20年後に無くなる可能性がある職業に経理事務員等があるともいわれている。確かに、会計業務(財務諸表作成のための記録、計算、整理等)に従事する人員は採用数や配置数も減少している(求人倍率0.42、DODA、2017.12)。会計ビックバンにより、会計基準や会計処理が複雑化し会計学修を途中で諦めてしまう等が考えられる。一方、企業内業務における会計知識の必要性は重要視されている。職位が高い人、経理等の専門職能に従事している人や上場会社に勤務している人ほど会計知識の重要性が高いことが研究報告されている(坂井2016)。

「簿記会計」離れが続けば、近い将来、会計知識を持った企業人の人材不足が危惧される。このことは、財務会計においては内部統制の欠如による経理不正、管理会計においては経営判断の誤りによる経営不振等、悪い影響をおよぼすことが想定される。

会計教育研究の目標は会計教育に関する理論および実践を改善することであり、我が国の会計教育に関して論じた文献が少ないことから、(藤原2018)は、諸外国で刊行された2,000本以上の学術論文を手掛かりに、教育の質の担保という観点から、会計教育のカリキュラム体系に焦点をあてた研究報告をしている。おそらく諸外国もわが国も会計教育研究の目標は共通と捉え、会計学に関する専門知識だけではなく専門的知識を活かすための教育カリキュラムの編成の重要性を強調している。

柴(2011)は、「日本の大学の会計教師は会計関連科目を教授する一方で会計学の研究に従事するという姿が一般的である。」「従来から会計教育を研究対象とする研究者はいたが会計社会全体としてみると教育問題は重要であるが研究対象として優先する雰囲気は少なかった。この傾向がいつから変化したかを特定することは難しいが近年教育問題に関心が集まり始めている。」と述べている。簿記・会計教育の研究においては、簿記教育における実験的アプローチを展開するために、賛同者を募り、日本簿記学会において簿記教育研究部会(部会長 柴健次、2002)が設置された。

会計教育については、教育者にとっては日常の仕事であり、会計教育について自己の経験を披露しあうだけでは研究とはなりえないとの冷めたい見方も

ある中で、会計教育を重要な研究課題として取り組む学会の必要性が徐々に認識され始め、2009年2月10日に藤永弘を会長とする日本会計教育学会が設立されている。

藤永は、会計教育学会設立趣旨(2009)の中で「日本における会計学の学術研究を目的とする学会には、日本会計研究学会をはじめとして多くの会計学の研究分野別学会が存在し、会計学に関する学術研究の成果を発表・蓄積・発信して社会の発展に多くの貢献をしている。しかし、会計学の学術的研究を踏まえた会計教育に関する専門的研究を目的とする学会は存在しない。」と述べている。

本研究では、近年の簿記会計教育に関する先行研究(『会計教育研究』、『日本簿記学会年報』等を中心に)のレビューを行い、簿記会計教育の分析対象、研究内容、教育方法、分析手法の研究傾向をまとめ、継続的簿記会計学修の要因分析を行う。その知見から、簿記会計初学者教育の指導方法の改善を図り、継続的簿記会計学修者の増加により「簿記会計」離れに歯止めをかけることを目的としたものである。そして、具体的な教育効果とそのメカニズムを明らかにし、さらに実践的な事例研究へと繋げ確認していきたい。

本稿は以下のように構成されている。第II節では、調査内容および分析方法について述べる。次に第III節では、調査内容から簿記会計教育の概観をまとめ簿記会計教育の研究傾向を把握する。第IV節では、継続的簿記会計学修の要因分析について述べる。第V節では、分析結果から簿記会計初学者指導の正鵠を論ずる。第VI節では、我が国の簿記会計教育に対し提言を行い、研究の限界と今後の課題について論じる。

II 調査内容および分析方法

現在、日本簿記学会の簿記教育研究部会で簿記教育のあり方に関する研究を行い、日本会計教育学会で会計教育に関する研究が行われ、研究報告、事例報告や実態調査報告などが多く発表されている。

本研究では、諸外国で刊行された2,000本以上の学術論文には届かないが、我が国の国立情報研究所が運営する学術論文や図書・雑誌などの学術データベース(C i N i i)に登録されている「簿記会計教育」「簿記教育」「会計教育」に関する学術論文と簿記教育研究部会・会計教育学会の学術論文を中心にレビューすることとした。

1 調査内容

国立情報学研究所(N I I)に登録されている「簿記会計教育」「簿記教育」「会計教育」に関する学術論文と簿記教育研究部会、会計教育学会等の学術論文100本をレビューし、簿記会計教育の概観を把握する。次に、100本の学術論文の内、統計分析を行っている学術論文30本の研究傾向を分析する。これらの分析結果から、簿記会計初学者が学修終了後、簿記会計の学修を継続的に学修するか否かの要因を分析する。

2 分析方法

「簿記会計教育」に関する学術論文100本を、Hattie(2009)⁽²⁾が主張している学力に影響をあたえる要因に分類する。この分類は、学力に影響をあたえる要因として「1学習者要因」「2家庭要因」「3学校要因」「4教師要因」「5指導方法要因」としているが、その翻訳書である山森(2018)では、「5指導方法要因」の中に「指導内容要因」が含まれていることから、便宜上「6指導内容要因」として、1要因増やし全部で6要因とした。また、要因1から要因6に属さない分類項目として「7その他」を設けた(図表1)。分類した100本の学術論文を6つの要因に沿ってKJ法により分析する。次に、これらの学術論文の中で、研究方法が統計を用いているものを抽出し、a.問題意識、b.分析結果、c.インプリケーション、d.対象者(物)、e.分析手法にまとめ、KJ法により研究傾向を分析する。そして、簿記会計初学者が学修終了後、簿記会計の学修を継続的に学修するか否かの要因を考察する。

図表1 学力に影響を与える要因の分類

<p>「1学習者要因」のうち学力に影響を与える内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 先行知識を持っていること ② 期待を持っている ③ 経験を積極的に受け入れる態度をもっていること ④ 学習に努力を振り向けることで形成される自分に対する価値観 ⑤ 学習に取り組むこと ⑥ 学習に取り組むことで学習者としての自己観を構築する能力をもち、学習者として評価されること
<p>「2家庭要因」のうち学力に影響を与える内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 保護者が子どもに期待と希望をかけること ② 保護者が、学校で教えられている内容を理解したり学校関係者と意思疎通するための言語知識をもつこと

<p>「3学校要因」のうち学習に影響を与える内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 間違ふことが歓迎され、安心でき思いやりのある学級風土のあること ② 仲間からの影響を受けること
<p>「4教師要因」のうち学習に影響を与える内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学習者から見て指導の質が高いこと ② 教師が学習者に期待をかけること ③ すべての学習者の能力は伸ばしうるものであり、学力は変えられるものであるという能力観と、学習者の能力の伸びを見取り、その結果を明確に学習者に戻すのが教師の役割であるという考え方に基づく指導観、学習観、評価観、学習者観を教師がもつこと ④ 教師が心の準備の有無にかかわらず開かれた態度をとること ⑤ 間違ふことが許され、歓迎されるような、暖かい雰囲気のある学級であること ⑥ 教師が到達基準と到達度を明確に示すこと ⑦ 努力する態度を育てること ⑧ すべての学習者が学習に取り組むこと
<p>「5指導方法要因」のうち学習に影響を与える内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学習目的と到達基準に細心の注意をはらうこと ② 困難度のある課題を設定すること ③ 意図的な練習に何度も取り組めるような機会を与えること ④ 学習目標を達成するのは(教師、学習者ともに)いつ頃になるのかを心得ていること ⑤ 学習方略の指導が重要であることを理解していること ⑥ 学習計画を立てるとともに、指導方法について他の教師との話し合いをもつこと ⑦ 指導対象の学習者の到達状況に関するフィードバックを常に学習者から得ようとする
<p>「6指導内容要因」について</p> <p>「教育の効果」山森光陽[監訳](2018)では「6指導内容要因」に含まれる分類項目は、「5指導方法要因」に含めており明記されていない。本稿では、便宜上「6指導内容要因」に教育目標に応じて採択された、「教材」やカリキュラムに関するもの、教育目的と教育方法を包含したもの等があり、学習に影響を与える要因として新たに分類項目を設けた。</p>
<p>「7その他」について</p> <p>要因1から要因6に属さない分類項目を設けた。</p>

(出典：山森(2018)、71-78から抜粋し著者作成)

Ⅲ 簿記会計教育概観

1 「簿記会計教育論文」分析結果

国立情報学研究所の CiNii-Articles においてキーワード「簿記会計教育」で論文検索すると、73本の論文が抽出された。1950年から2019年までの論文が登録されており、最も多い掲載誌は『日本簿記学会年報』（日本簿記学会）が12本、つづいて『会計教育研究』（日本会計教育学会）が4本、『会計』が3本ある。1950年から2009年は各大学の研究紀要が多くみられたが、2010年以降は、『日本簿記学会年報』、『会計教育研究』の研究論文が多い。このことから、簿記会計教育の課題に共通認識を持ち、統一論題をテーマにした時代に即した研究が行われていることが読み取れる。

また、「簿記教育」で論文検索すると183本、「会計教育」では646本の論文が抽出され、多くの教育論文が登録されている。その内「簿記教育分析」は8本、「会計教育分析」は21本抽出された。「簿記会計教育」「簿記教育」「会計教育」において、統計分析を行っている学術論文は少ないことが予想される。今回、分析対象として抽出した100本(図表2-1)（「簿記会計教育」で検索抽出した73本と統計分析を行っていると予想される近年の簿記教育研究部会、会計教育学会の学術論文等27本）を、学力に影響をあたえる要因で大分類(重複する物も、各要因に含める)すると、「1 学習者要因」49本、「2 家庭要因」0本、「3 学校要因」19本、「4 教師要因」17本、「5 指導

方法要因」63本、「6 指導内容要因」61本、「7 その他」6本である。

最も多い「指導方法要因」においては、学習方略の指導が重要であることを理解し、学習者自身が学習効果を高めるために意図的に工夫を凝らす点に着眼した、アクティブ・ラーニングに関する研究論文が多く見られる。次に多い「指導内容要因」では、資格取得に関するものや教養簿記としての教材・指導内容についての研究論文がみられる。「学習者要因」も比較的多く、学習に努力を振り向けさせるモチベーションや初学者に関する研究が多くなされている。「学校要因」と「教師要因」は2割弱であり比較的小さい。今後の研究が期待される。また、「家庭要因」に関する論文は皆無である。

カテゴリ別分類(図表2-2)すると、研究対象は大学が59本で最も多く、次に高校が18本であった。短大は10本で高校より少ない。また、中学1本、企業1本、税務大学校1本と希少価値のある研究論文が抽出された。中学校対象は、初めてと思われる。

研究方法では、質的が69本と最も多く、量的・統計が15本、量的・統計・要因分析が15本であり、要因分析を行っている研究論文はまだ少ない。研究内容では、キーワードをもとに簿記会計教育において継続学修に関連するものを限定し筆者がカテゴリを決めた。

1.1 学習者要因

学習者要因に関する研究論文が49本あり比較的

図表2-2 CiNii キーワード「簿記会計教育」での検索抽出100本のカテゴリ別分類

対象	本	研究方法	本	研究内容(重複分含む)	本	研究内容(重複分含む)	本	研究内容(重複分含む)	本
大学	59	質的	69	資格取得	17	学習管理システム	5	会計教員意識	1
短期大学	10	量的・統計	15	A L、構成主義、意思過程	14	商業教育	5	ネットマイン	1
高専	1	量的・統計・要因	15	IT活用・PC活用	13	簿記会計意識	5	トレー理論	1
高校	18	エッセイ	1	初学者	13	IFRS、会計基準	4	会計体操	1
中学	1			教養簿記	10	PC会計	4	模擬店	1
大、短、専、高	1			習熟補習、eL、BL、教育支援	10	ビジネスゲーム	4	予習、復習	1
大学、短大	3			モチベーション、自己効力感	9	社会人基礎力	4	7Pロチ方法	1
税務大学校	1			簿記・会計離れ	9	会計活用	3	学習達成度	1
企業	1			海外比較	7	原価計算	3	学習歴	1
その他	5			学習指導要領	6	レビュー	3	グリッド構築	1
				教材開発	6	経営管理	2	企業アンケート	1
				実務乖離	6	キャッシュフロー	2	暗記簿記	1
				授業評価	6	専門職大学	2	経理の自動化	1
				会計教育全般	6	会計士科目	2	会計倫理教育	1
				エンゲージメント	5	カリキュラム体系	2	税務簿記	1
				高大連携・周辺機関	5	実践職業教育	2	公民	1
合計	100	合計	100			合計			352

(出典：国立情報学研究所の CiNii-Articles で抽出した各論文を参考に著者作成)

図表 2-1 学力に影響を与える要因 (山森, 2018) による分類

NO.	発行年	著者	対象	研究方法	大分類 (①学習者の家庭③学校④教師⑤指導方法⑥指導内容⑦その他)			大分類												
					研究内容1	研究内容2	研究内容3	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦						
1	2019	岡本	その他	ビッグデータ	研究内容1	研究内容2	研究内容3													
2	2019	加藤	大学	質的	ビッグデータ	質的	ビッグデータ	ビッグデータとAIがもたらす簿記・会計の可能性												
3	2019	加藤	高校	質的	教育の方向性	経理の自動化	レベニュー	簿記会計教育に関する史的考察												
4	2019	坂川, 手嶋	大学	量的・統計・要因	簿記離れ	資格取得	通帳教育	高大連携の視点から考える簿記教育												
5	2019	金川, 水島	大学	質的	初學者	習熟度別学修	自己効力感	自己効力感を高める簿記教育の提案												
6	2019	鈴木, 遠藤	大学	質的	初學者	AL	社会人基礎	大学の入門・基礎科目におけるアクティブラーニングの果たす役割: 簿記・会計分野の事例から												
7	2019	中田	高校	質的	資格取得	教養科目	構成主義	大学生に対する簿記・会計教育に関する一考察: 新潟経営大学簿記学習センターの活動を通じて												
8	2019	柳住	短期大学	質的	AL	エンゲージメント	構成主義	商業簿記の教育に関する一考察												
9	2018	黒野, 河合	短期大学	質的	簿記離れ	エンゲージメント	教養簿記	「教養としての簿記」の指導教材と指導法の研究												
10	2018	黒野, 河合	短期大学	質的	簿記離れ	資格取得	資格取得	原簿記としての簿記の必要牲について												
11	2018	清水	大学	質的	ICT活用	教育開発	AL	書面カメラを用いたアクティブラーニングの試みー医療事務教育と簿記・会計教育を通してー												
12	2018	清水	大学	質的	簿記教育全般	教育開発	管理システム	簿記・会計教育におけるコンピュータの利用												
13	2018	辻野, 新ヶ江	大学	質的	eラーニング	教材開発	エンターテインメント	簿記・会計教育におけるコンピュータの利用												
14	2018	杉本	大学	質的	簿記教育全般	簿記離れ	社会人基礎	簿記学習者の認識念を用いたe-Learningの開発												
15	2018	岡根	中学	質的	公民	新指導要領	教養簿記	高等学校としての会計教育												
16	2018	田代	大学	量的・統計・要因	AL	原簿記	コストパフォーマンス	公民としての簿記・能力の基礎と教養としての簿記教育												
17	2018	長谷川	大学	質的	簿記離れ	資格取得	資格取得	新: 新中学校学習指導要領における簿記会計教育のあり方												
18	2018	平井	その他	質的	簿記離れ	簿記離れ	AL	原簿記会計教育へのアクティブ・ラーニング導入について												
19	2018	柳原	大学	質的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記会計教育に関する一考察												
20	2017	柳原	高校	質的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記会計教育に関する一考察												
21	2017	岡崎, 河合	大学, 短期大学	質的	統計利用	簿記利用	補習	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
22	2017	河合, 黒野	短期大学	質的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
23	2017	藤井, 井出	大学	質的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
24	2017	藤井	高校	質的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
25	2017	村上	大学	量的	モチベーション	教育支援	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
26	2017	山田	大学	質的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
27	2017	山根	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
28	2016	坂井	企業	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
29	2016	櫻	大・短・専・高	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
30	2016	黒野, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
31	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
32	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
33	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
34	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
35	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
36	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
37	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
38	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
39	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
40	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
41	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
42	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
43	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
44	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
45	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
46	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
47	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												
48	2016	菅原, 他	大学	量的	簿記離れ	簿記離れ	簿記離れ	簿記教育研究の潮流・現状及び課題												

Table with columns: No., Author(s), School, Subject, Title, Journal, Method, Abstract, and Page. Contains 99 entries related to accounting education research.

(出典：各論文を参考に著者作成)

多く抽出された。学力に影響を与える内容として、①「先行知識を持っていること」、②「期待を持っていること」があるが、これらに関する研究は殆どなく、④「学習に努力を振り向けることで形成される自分に対する価値観」、⑤「学習に取り組むこと」、⑥「学習に取り組むことで学習者としての自己観を構築する能力をもち、(出典：各論文を参考に著者作成学習者として評価されること)」に関する学修意欲に関する研究論文が多い。

木本(1994)は、「初級会計学すなわち簿記の教育においては、学習者の自主的な演習を必要とするが、その際いわゆるパターン練習に陥り易い。すなわち、学習者は設題と解答の対応関係を暗記していて、一定のパターンの設題にはそれに対応する解答を記述する。そのために、簿記検定に合格していても本質を理解していない学生は、初級会計学で要求されている範囲内であっても、問いの表現形式を全く変えると解答できないという現状が起こる。」と述べている。

資格取得のためだけの教育になると、検定の出題される部分のみを選択して指導がなされ、問題を解答する技法の授業や研究に特化され、幅広い教養人・社会人の養成を目的とした簿記会計教育とならない弊害が生ずる場合がある。

学生の立場からみれば、簿記会計の対象が未知の経済事象が殆どであり、具体的でない勘定科目を覚え、会計処理を行うことは困難であると思われる。そのため、短時間で速習する方法として暗記の繰り返しによる学習となるパターンが多くみられる。学生が、簿記は「面白くない」「つまらない」等のコメントを残すのは、このあたりに原因があるのではないかと想定される。

さらに、木本(1994)は、「このような学習によると、簿記会計は単純な変換プロセスであるという認識が生じ、すべての会計問題はコンピュータによって解決されてきているという誤解を生みだしてしまうことになる」と述べている。

近年、実際に会計処理業務は、AIが一層進化し、コンピュータによる処理が大幅に可能となり、会計業務に従事する人員は減少している。しかし、簿記会計知識を持った人材が必要なくなったわけではなく、会計倫理を育みビジネス社会で生きていくためのツールとしての、簿記会計知識を備えた人材が将来不足するのではないかと。また、極めて高度な簿記会計知識を修得し、企業会計に関する

法規を理解し、経営管理や経営分析ができる人材も育成する必要がある。

短期大学では、高校と大学の狭間で、短期間に実学を身に付け社会に出て役立つ人材育成のための研究がなされている。簿記会計初学者への重要性を考えビジネスゲームを活用した簿記会計教育支援により暗記簿記ではなく学修者自身が主体的に考え、思考過程を重視した、現在盛んに研究されているアクティブ・ラーニング(AL)的簿記教育の研究が早くからなされている。

大学においては、入学生の多様化、初学者指導の工夫、簿記離れ対策、モチベーションをいかに持たせるかに関連して、アクティブ・ラーニング、eラーニング(eL)、学習支援システムの開発等が近年になり盛んに研究されている。また、①「先行知識を持っていること」、②「期待を持っていること」の要因の少ないか、または皆無の学生を、いかに学習に取り組むようにするかについて、様々な研究報告がなされている。

高校においても、経理事務のコンピュータ化により経理事務職種の求人数が減少傾向にある。簿記離れ、初学者指導の工夫、思考過程を重視したCAIシステム開発の研究が見られる。また、高大連携の視点からみると、大学への進学者が増加傾向にある。これは、簿記検定の取得を推薦入試の基準として採用する大学が多くなり、簿記会計教育の継続学修により、簿記会計の専門性をより深める体制も一部においてできつつある。

しかし、一方で大学入学のために簿記会計資格取得に取り組んだ学生の中には、目先の目的が達成された時点で目標を失ってしまう学生もみられることから、明確な目標設定と、モチベーションやエンゲージメントを高める研究が必要となり、多くなされている。学習者要因に関する研究テーマ49本の中で、研究内容等を見ると、対象では、大学が最も多く34本、短期大学8本、高専1本、高校7本、その他(一般人対象)1本の学術論文が抽出された。

研究方法では、質的研究が23本で約半数弱を占め、量的・統計12本、量的・統計・要因分析を行っているものは14本あり、2014年以降要因分析による分析が増えつつある。研究内容では、AL、構成主義(指導方法)に関するものが12本、初学者10本、習熟補習、eL、ブレンデッド・ラーニング(BL)、教育支援が10本、モチベーション

7本、簿記・会計離れ7本、資格取得7本が上位を占めている。

1.2 家庭要因

家庭要因に関する研究論文は、登録がみられず抽出されなかった。保護者会やPTA活動による連携、短大・大学では懇談会に関連したこと等の保護者と学校との連携の重要性が考えられる。調査等によるデータ収集が難しいこともあり、研究報告が殆どされていない。

1.3 学校要因

学校要因に関する研究論文は、19本ある。学力に影響を与える内容として①「間違えることが歓迎され、安心でき思いやりのある学級風土であること」、②「仲間からの影響をうけること」がある。

山森(2018)は、「学校改善の取り組みとして多いのは、教育条件(学校建築、時間割、学級規模、能力別学級編成、学校予算など)を変えることである。これらが重要なのはいうまでもないが、これらは児童生徒の学力に決定的な違いをもたらすようなものではなく、いずれも効果が小さいものの1つに過ぎない」と述べ、学校に関わる要因のうち効果が高いのは、学級風土、同級生からの影響等の学校内の様相に関するものであるとしている。したがって、学修を学修者の興味を引くものにし、取り組み続けるものにするのは学校であり教師である。例えば、アクティブ・ラーニングによる授業展開を計画する場合、教師が計画的にグループの中に積極的に取り組む人員を入れたグループ分けをする等の協働学習をするための環境を作る必要がある。

研究内容等を見ると、対象では、大学が13本、短期大学1本、高校5本と全体的に研究論文が少ない。研究方法では、19本全てが質的研究である。研究内容では、教養簿記5本、資格取得4本、商業教育4本が上位を占めている。

大学では、学校改善のために教育条件を変える研究も報告されている。文科省「専門職大学」構想(2015)では、新しく設置する機関の名称で現在の専門学校や短大、大学の一部が移行することを想定している。ここでは、簿記会計を経済人の必須の常識として位置付け、教養科目としている。したがって、簿記会計を教養科目として実践的な職業教育を行う大学と簿記会計のより専門性の高い教育を行う大学とに分かれることが想定される。大学生の多様化と会計ビッグバン以降、学ぶべき

会計知識は膨大となり、会計の専門家育成の方策も検討課題である。また、少子化に伴い商業高校の統廃合や総合学科への移行により、専門的に商業教育を学ぶ高校生は減少している。商業知識を持った人材不足分を、短期大学、大学で育成し社会へ排出していかなければならないことが予想される。

1.4 教師要因

教師要因に関する研究論文は17本抽出された。学力に影響を与える内容として①「学習者から見て指導の質が高いこと」、②「教師が学習者に期待をかけること」、③「すべての学習者の能力は伸ばしうるものであり、学力は変えられるものである」という能力観と、学習者の能力の伸びを見取り、その結果を明確に学習者に戻すのが教師の役割であるという考え方に基づく指導観、学習観、評価観、学習者観を教師がもつこと、④「教師が心の準備の有無にかかわらず開かれた態度をとること」、⑤「間違えることが許され、歓迎されるような、暖かい雰囲気のある学級であること」、⑥「教師が到達基準と到達度を明確に示すこと」、⑦「努力する態度を育てること」、⑧「すべての学習者が学習に取り組むこと」がある。

本所(2003)は、「18歳人口の減少にともない、入学してくる学生の質に変化が起きており、入学前の学習履歴に大きな差が開いてきたり、卒業後の目的が様々であったり、やる気がまちまちであったり、学生の教育ニーズが多様化してきている。また、特に商業科系高校出身の学生が増加し、画一的な教育では、学生の満足が得られる授業ができない環境になってきている。」と述べている。このような環境のなかで、簿記会計教育の入り口科目として一般的に位置づけられている簿記教育を担当している多くの教員が、現実問題として授業運営に悩みを抱えていると思われる。eラーニング、学習管理システム等のコンピュータの活用や、資格取得のための補習や能力別クラス編成等、教育支援により、授業内容・授業方法の改善で解決できるものもあれば、教材やカリキュラム上の問題から解決できないものもある。指導の質の向上を図るため、過去の文献調査やFD委員会の充実に図り、授業研究会の実施や授業評価等により授業改善に努めることが肝要と思われる。

教師要因に関する研究内容等を見ると、対象では、大学が13本、短期大学2本、高専1本、高校

5本と学校要因と同じく全体的に研究論文が少ない。問題を解決し、授業の質の向上を図るためには、各教員が情報を共有し各所で取り組んだ多くの研究報告が待たれる。

研究方法では、質的研究10本、量的・統計5本、量的・統計・要因分析は2本と少ない。研究内容では、習熟補修、eL、BL、教育支援に関するものが6本で多くを占めている。

1.5 指導方法要因

指導方法要因に関する研究論文が最も多く63本が抽出された。学力に影響を与える内容として①②は指導内容要因に含める。③「意図的な練習に何度も取り組めるような機会を与えること」、④「学習目標を達成するのは(教師、学習者ともに)いつ頃になるのかを心がけていること」、⑤「学習方略の指導が重要であることを理解していること」、⑥「学習計画を立てるとともに、指導方法について他の教師との話し合いをもつこと」、⑦「指導対象の学習者の到達状況に関するフィードバックを常に学習者から得ようとすること」がある。

坂本・水島(2019)は、簿記・会計分野の指導方法として、大学の入門・基礎科目におけるアクティブ・ラーニングの果たす役割を報告している。「今日の大学教育においては、学習成果のなかでもとりわけ、『社会人基礎力』(経済産業省)や『学士力』(文部科学省)、『キー・コンピテンシー』(OECD)など、仕事や社会生活を営むために必要とされるジェネリックスキル(=汎用的技能)の育成と評価が強く求められるようになった。このスキルの育成に有効な教育としてアクティブ・ラーニングが普及している。」と述べている。このことから、近年の教授法に関する学術論文には、多くの研究報告がなされている。

また、米国の会計教員による教授法では、講義形式だけでなく社会構成主義的な指導を重視すべきとしているという調査報告もある(島本2017)。

指導方法要因に関する研究テーマ64本の中で、研究内容等をみると、対象では、大学が最も多く44本、短期大学12本、高専1本、高校6本、中学1本、その他(一般)1本と多くの研究論文が抽出された。研究方法においても質的が38本、量的・統計11本、量的・統計・要因が少し多くて14本ある。研究内容では、AL、構成主義に関するものが12本、初学者10本、資格取得9本、習

熟補修、eL、BL、教育支援9本、モチベーション7本で上位を占めている。

1.6 指導内容要因

指導内容要因に関する研究論文が61本抽出された。学力に影響を与える内容として①「学習目的と到達基準に細心の注意を払うこと」、②「困難度のある課題を設定すること」、③「カリキュラムの構成内容」、④「学習者に適した教材」がある。

指導内容要因の研究論文においては、資格取得の研究内容が多い、これは日本商工会議所検定試験の出題内容が実務に合わせた内容に改善され、今までの学習内容のままでは対応できず、合格するのが難関になったといわれている。そのため、検定試験合格のための分析研究と資格取得教育から脱却し教養簿記としての指導内容の再編成研究が考えられる。

また、企業活動がグローバル化しており、会計のグローバル化により国際財務報告基準(IFRS)の指導内容の研究や、僅少であるが新中学校学習指導要領から公民科での簿記会計教育の考察や企業における、会計業務に従事する実務家へのアンケートから、会計教育の実態として会計知識の必要性、大学での会計教育の効果、会計教育研修に関する実態調査等、興味深い研究報告がなされている(坂井2016)。

研究内容等をみると、対象では、大学が最も多く39本、短期大学8本、高専1本、高校16本、中学1本、企業1本と幅広い研究論文が抽出された。研究方法においては、質的が46本と最も多く、量的・統計が9本、量的・統計・要因が6本である。研究内容では、資格取得14本で最も多く、教養簿記8本、海外比較7本、モチベーション6本、学習指導要領6本、簿記・会計離れ6本、習熟補修、eL、BL、教育支援6本が上位を占めている。資格取得、学習指導要領が目につくのは、高校による研究内容が関係している。

1.7 その他

その他においては、6本の研究論文が抽出された。対象は大学1本、税務大学校1本、その他全般が4本である。研究方法は質的が5本、エッセイが1本であった。研究内容は、抽出された研究論文のなかで最も古い、原価計算についての研究が1本、簿記会計教育の回顧、歴史が3本、税務大学校での古い簿記指導内容が1本、新しいもので簿記会計教育のこれからの展望として、ビッグ

データとAIに関する研究が1本ある。

1.8 簿記会計教育概観

簿記会計教育を概観すると1950年の原価計算教育の研究文献が最も古い、それ以降1992年までは、数年おきに1本の研究発表がある。内容は、簿記会計教育の海外と日本の比較や簿記会計教育の変遷、概論の論文である。1994年から年あたり4本に増え、資格取得の研究がなされるようになった。その後、2007年までは、IT活用の研究、2008年からIFRSの研究や初学者指導の研究がある。そして、2010年から毎年数本の研究論文が登録されており、高大連携教育や資格取得の研究論文が多くみられる。

これは、高大連携に絡み、大学入試において資格取得者推薦が始まったことから、簿記検定試験の指導に関して簿記会計教育の課題について、研究され始めたことがわかる。

2011年には、会計制度変革期をむかえ、簿記会計教育の課題についての統一論題をもとに数本の研究報告がなされている。また、このころより簿記離れに関する研究が始まっている。会計ビッグバンは、1990年代からの流れで、1990年代後半から日本の会計制度を国際会計基準に近づけるためになされた大きな変革である。

例えば、資産・負債を評価する際に日本の会計制度では、2001年3月期より金融商品について時価主義が原則適用となっている。そして、2003年3月期以降、取得原価主義のみでは評価できなくなった。このような流れから、簿記会計教育の内容、指導法も種々の研究がなされるようになった。

会計教育学会が設立された翌年の2010年以降、2本程度の登録から毎年数本以上に増えている。2015年には16本の研究論文が登録されている。これは、簿記・会計に関する教育学会において、統一テーマによる研究やグループ研究が定着してきた成果とみられる。大学改革構想に関する研究や日本商工会議所簿記検定出題範囲改訂(2016年変更)に関する研究もこのころよりみられる。

2016年からは、アクティブ・ラーニングを用いた簿記会計教育の研究が多くみられる。簿記会計離れに対処する教育指導法も盛んになりつつある。なかでも、菅原[他](2016)によって作成された、アクティブ・ラーニング・グリッドは、アクティブ・ラーニング教育に大変役立つものである。簿記会計科目受講者の会計知識の有無、

知識活用能力の高低という2軸から、各アクティブ・ラーニング・メソッド(ALM)をグリッド上にプロットした表を活用し、どのような学習者のニーズに、どのALMが有効であるかを知ることができる。

また、研究方法では、比較的僅少であった量的・統計・要因分析も徐々に増えつつある。教育効果の測定を統計要因分析により科学的に実証しようとする傾向がみられる。

2018年には、12本の研究論文があり、研究内容をみるとアクティブ・ラーニングに関するもの、コンピュータの利用に関するもの、初学者に関するもの、簿記会計離れに関するもの、資格取得に関するもの等相互に関連した内容の研究がなされている。

2 統計的手法を用いた「簿記会計教育論文」

分析結果

今回抽出した「簿記会計教育」に関する100本の学術論文の研究方法は、質的アプローチが70本、統計的手法を用いた量的アプローチが30本(量的・統計15本、量的・統計・要因15本)であった。研究目的である簿記会計初学者が学修終了後、簿記会計の学修を継続的に学修するか否かの要因を分析することにある。したがって、確固とした科学的な基盤と、個人的見解やイデオロギーを排除し、エビデンスを重視した実証主義的な視点に立った量的アプローチによる統計的な分析を行なっている学術論文をベースに分析をする。

初学者の簿記会計の学修継続について、筆者が区分した①簿記会計離れ、②初学者、③エンゲージメントとモチベーション、④アクティブ・ラーニング、⑤簿記会計教育感の6つに関連したカテゴリーに分ける。そして、教育効果の測定分析結果をもとに、KJ法により要因分析を行う。

2.1 簿記会計離れ

簿記会計離れに関するカテゴリーは、4本の研究論文がある。

平井(2018)は、現在の会計離れの1つの要因として、試験勉強偏重や帳簿記入から始まる会計教育の問題点も挙げられるのではないかと述べている。その対策として、学生や社会人に簿記・会計の重要性や魅力を伝える1つのツールとしてビジネスゲームを使ったアクティブ・ラーニング(AL)を開発し教育効果を測定している。共同作業

によるALの学びを実施した結果、個別原価計算への理解の促進が認められたと報告している。

そして、会計離れに対する方策として、現在の会計教育の主なゴールは、受験予備校に代表されるように、日商簿記検定試験や公認会計士試験などに合格することであり、そこでは、企業会計における計算方法とその理論を理解し、実際のビジネスでいかに活かすかということよりも、いかに問題に対する解決をマスターし、いかに点数をとるか、という試験勉強に偏重している側面がある。このことも簿記離れの一因と捉え、ビジネスゲームを活用したALが効果的な対策としている。

また、河合(2011)は、短期大学入学当初は、簿記会計への学習意欲は高いが、途中で意欲減し挫折する学生がいる。学生へのアンケート調査から

①簿記の好き嫌いに拘らず、殆どの学生は簿記は仕事に役立つと考えている。②8割の学生は日商簿記検定2・3級取得に積極的である。③簿記の好き嫌いとは本人の性格とは関係ないと捉えている。

簿記が嫌いになる理由は、「仕訳の原理がわからない」「計算が苦手」「字を書くことが苦手」と分析し、仕訳と簿記嫌いの関係は、簿記が嫌いになっている学生と、仕訳がわからないことは明らかに相関する。また、多変量解析による簿記が好きかどうかに関する予測式に8割の学生があてはまり有用であると報告している。

対策として、

①教員側は、簿記の原理をどう教え、また細かいことに向かない性格や計算が苦手か等も含めて、学生に親しみやすい教授法が求められている。
②、簿記教育方法もケースバイケースの対応が求められる。伝統的な簿記教育とコンピュータ会計による教育には、学生それぞれの相性がある。従来の学習法でよいとする学生には、継続して行い「仕訳が分からない」「計算が苦手」とする学生には、まず簿記全体のイメージを掴むこと、それには、コンピュータ会計の方が分かり易く有用であると示唆している。

2.2 簿記会計初学者

簿記会計初学者に関するカテゴリーは、7本の研究論文がある。

千葉(2015)は、「初年度大学簿記教育における現状と教育課題では、検定試験で日商簿記3級すべてを網羅した授業を中堅私立大学で行うことは、

時間的にも能力的にも難しい。初年度簿記教育に多くの内容を盛り込みすぎているように思われる。」と述べている。

また、山根(2017)は、「アンケート結果分析による教育現場の傾向を簿記教育の観点で考察し、客観データによる要因分析は少ない。したがって、教員の経験則の、「授業で理解が進んでいる者は、学修達成度も高い」ことを統計処理を通して明らかにし、「学修の初期段階において、複式簿記の基本構造を理解することが、学修達成度に強い影響を持っており、簿記初学者における学修ポイントは簿記一巡を理解することにある。」と対策を述べている。

2.3 エンゲージメント、モチベーション

エンゲージメント、モチベーションに関するカテゴリーは、7本の研究論文がある。

エンゲージメントは「学習への動機づけや、学習の楽しさ等のポジティブな感情をもちながら、積極的に学習に参加すること」と定義されている。

中澤(2017)は、エンゲージメントは主体的な学習や質を伴った学習時間、学習成果を把握し質保証に繋がる教育改善を行うために注目されていると述べ、エンゲージメントを高める大学授業に必要なことは、「人と環境との相互作用の心理現象の質(鹿毛2013)であることから、他者との関わり方や授業環境といった点を考慮することが、授業におけるエンゲージメントを高めることに繋がると考えられる。講義やグループ活動といった形式よりも、どのようにその活動をおこなうかが重要である。例えば、グループ活動を伴わない講義を行うとしても、学生に頻繁に質問することで、エンゲージメントを高められる(Shernoff 2013)。」と紹介している。

したがって、簿記会計教育の中で学生のエンゲージメントを高めることは、簿記会計離れを抑制することに繋がる。

モチベーションは、行動を起こす意欲や、やる気のことであると一般にいられている。目指しているものがはっきりしない場合は、やる気が出ないのは当然である。何を目標として簿記会計を学修するのかをはっきりさせることが先決である。

高橋(2015)は、「ICTを利活用した大学間連携による簿記会計教育の研究」の中で、eラーニングシステム活用において、学生にシステムを活用指示(平常点最大30点配点)した大学と自主性に

任せ任意にした大学では利活用に違いがはっきり出たことを報告をしている。アンケート分析の結果、指示をした大学では、殆どの学生がテキストの各章1回は取り組んでいる。受講者の多くが講義以外の学習時間が増えた。役に立った、簿記の力がついたと回答している。しかし、簿記に対する印象はあまり変わることはなかった。また、定期テストの点数とシステム取組回数との間に若干の相関がみられ、一定の効果をもたらすとしている。このことは、「簿記のテスト得点はとれるようになった。簿記が理解できるようになった。」ということは解かるが、簿記が好きになった、もっと学びたいということまで繋がっているかは不明である。

自主性に任せた大学の学生は、ゼミ学生を中心に授業の課題ではなく、また、参加した学生は、簿記に興味があり、資格取得の希望を持っている者が多かったが、概して多くが熱心に取り組んでいなかったことと、目立った効果を得ることができなかつたと報告している。

いずれも、学生のモチベーションが高まらない点に原因が求められる。指示した大学は、授業の課題として活用させたことから、やらざるを得ないという面もあり順調な活用がされ成果も認められた。しかし、学習のモチベーションが低ければ意欲がすぐなえてしまい、取り組みも萎えてしまう。また、自学自習で活用する場合、モチベーションがそれほど高くない状態であるので、ガイダンスを十分行いモチベーションを上げる工夫が大切であることを示唆している。全ての学生が自主的に、自分の目的をはっきり設定することができれば、モチベーションを高く持ち目標に向かって積極的に取り組むことができるが、場合によっては、最初は教師が仕掛けをつくり粘り強く支援することで、学生に気づきや自信へと繋がる支援が必要である。

2.4 アクティブ・ラーニング

アクティブ・ラーニングに関するカテゴリーは、4本の研究論文がある。

菅原(2016)は、専門的知識や技術を学ぶと同時に、批判的思考能力、問題解決能力、判断力など職業会計士に不可欠なジェネリック・スキル(社会人基礎力)修得の必要性についても、内外の多くの文献でも指摘され課題となっていることから、アクティブ・ラーニング・メソッドの実施状況、

新たに試みた効果測定の結果、各ALMを一定視点から整理して将来の応用可能性について研究報告している。この中で、アクティブ・ラーニング・グリッドを構築したことにより、学習者のニーズ、どのALMが有効か、現在のALMでの対応や教材開発の示唆を得ることができると述べている。各ALMの教材を、対象とする学生の会計習熟度、適切な人数、必要時間、学習分野、必要経費、特別に要する資源で比較検討したものを要約しており、学生の状況に合わせたアクティブ・ラーニングの実践により簿記会計離れがくい止められるであろう。

2.5 簿記会計教育感

簿記会計教育感に関するカテゴリーは、3本の研究論文がある。

柴(2016)は、アンケート調査(対象:商業教育を学んでいる高校生と高校、専門学校、短大、大学で簿記会計を担当している教員)から「大学教員は会計情報の利用を重視し、専門学校教員は会計情報の作成を重視している。高校教員は、専門学校教員に近い反応である。一方、商業教育を学んでいる高校生は、会計の管理機能、記録機能、情報提供機能、利害調整機能の順に重要と評価しているが、大学教員は、情報提供機能を、高校・専門学校教員は、管理機能を重視している点で異なりが見られる。また、高校教員の意識が、会計機能および学習項目に関しても高校生の重要項目順位と異なる原因が不明である。」と報告している。

そして、大学教員は「①会計機能に関して『記録機能』を重視していない。②『会計の学習項目』に関しては、財務諸表の作成に関しては低い評価しか与えていない。また、③会計教育の入口は簿記からという意見に反対もあるが、肯定的である。④授業に対する満足・不満足は、学生の授業態度と関係なく、この実感が学生の理解に影響していると教師が感じている。⑤高大接続を考慮したカリキュラム改革については、大学教員は否定的であるが、高校教員は肯定的である。⑥簿記検定は、会計教育において大学教員は問題有と感じているが、高校教員は肯定的である」と6つにまとめている。

高校での学習内容が財務諸表の作成に重点が置かれ簿記検定も積極的に取り組んでいる。商業高校生の簿記検定の資格取得状況は大学生と比べかなり高い。また、カリキュラムも対応している。

しかし、一般に資格は持っているが活用できていないともいわれており、「資格取得が目的」から「資格活用する目的」への改善を図らなければならない。

大学での学修内容は、情報提供機能に重点が置かれている。しかし、財務諸表の作成も、初年度に課している大学が多い。千葉(2015)は、「初年度大学簿記教育における現状と教育課題では、検定試験である日商簿記3級すべてを網羅した授業を中堅私立大学で行うことは、時間的にも能力的にも難しい。初年度簿記教育に多くの内容を盛り込みすぎているように思われる。大学カリキュラムにおける初年度簿記教育は、あくまでも入門・基礎と位置づけ、その後の簿記会計教育科目の内容を考慮しながら、整理・再検討する必要がある。日商簿記検定3級よりも内容を絞って行うべきである。」と示唆している。

資格取得を目指す大学生は、国公私立を問わず講義とは別に、簿記会計サークルやWスクールとして資格取得専門学校に通ったりしているのが現状である。大学の授業で目指すものと、その環境が整っていなければ「簿記会計離れ」が生ずる可能性は高まるであろう。

IV 継続的簿記会計学修の要因分析

「簿記・会計離れ」に関連した研究内容には、①資格取得、②教育支援、③日米会計教育比較、④コンピュータ会計、⑤多変量解析、⑥会計教育全般、⑦社会人基礎力、⑧アクティブ・ラーニング、⑨ビジネスゲーム⑩連携教育等の学修内容が関連して研究されている。

簿記会計学修を継続する上で、負の要因となるものを取り除き改善できれば、簿記会計学修の継続がより可能になると思われる。

統計を用いた簿記会計教育の学術論文を中心に、負の要因となるものをまとめると次のものがある。

1 負の要因

昨今の学生の質の低下や簿記にたいする知識・関心の低下が著しいことは否定できない。如何にして簿記に対する知識・関心をもってもらえるようにするか、特に初学者に対する簿記教育が極めて重要である(千葉[他]2015)。

(1) 学生の質の低下について、高校時代から考える学習で学んできた者は、大学で短期資格取得の

ための暗記簿記に出会った時「簿記離れ」が生じやすい。一方、大学入学前から資格取得のため暗記簿記で学習してきた者が、日商簿記2級合格までで行き詰まる場合がある。これらのことは、「理論的に解釈できなければ覚えられない、というタイプに簿記嫌いが生じやすく、抽象的な思考や概念といった思考が苦手なタイプは会計嫌いになりやすい(長谷川2018)」という指摘と合致し、質の低下というよりは、学習方法の違いからくる要因と捉えることができる。

(2) 学校が目指す教育意図・目標と学生が抱える将来展望との違いがある場合、放任状態であれば「簿記会計離れ」が生じやすい。

杉本(2018)は「大学教育は、目的・理念を①職業準備志向②学術専門志向③教養志向の3つに捉え、どの考え方をとるかで、大学教育の態様は変化する。」そして、「学生の学習行動は、学生の特性(学力の程度や学習へのモチベーション)と大学における教育の違い(大学や教育が学生に「学習させる力」の強さ)の2つの要因によって決まる。」と述べている。

そして、「学習させる力」とは、大学の授業外学習時間に影響を及ぼす大学の教育特性(授業を工夫し、初年度教育のような教育プログラムを多く取り入れて「学習させる」)要因で授業外学習時間が長い大学では、双方向型授業と学生配慮型授業の双方を積極的に導入していることを紹介している。

全てを学生に任せる放任状態では、多様な学生が入学してくる現状では、「簿記会計離れ」が生じやすい状況にあることが解かる。飲まず食わず嫌いの者に飲む、食べる機会を種々の方法で設け支援することによって、会計人へ覚醒させるのも教育として重要である。

(3) 簿記会計を学ぶ目的が、就職試験、進学試験に合格するための「資格取得」傾向にあり、暗記学習の傾向となりやすい。このことから、「楽しくない、面白くない」というネガティブなイメージがある。また、目の前の目的を達成すれば、身に付けた知識・技術を活用しない。継続的に学修する意識は乏しい(平井2018)。

(4) 簿記は、わかりにくい科目(学生にとっては未知の経済事象への対応処理)であり、段階的に時間をかけて積み重ねていく必要があることが

理解されていない(金川、手嶋 2019)。

(5) 入学当初は、簿記会計への学習意欲は高いが、①仕訳の原理がわからない②計算が苦手③字を書くことが苦手等の理由から「途中意欲逡減し挫折する」また、簿記が嫌いになっている学生と、仕訳がわからないことは明らかに相関する。多変量解析による簿記が好きかどうかに関する予測式に8割の学生があてはまる(河合 2011)。

V 簿記会計初学者指導の正鵠

簿記会計学修を継続する上で、負の要因となるものを取り除き改善できれば、簿記会計学修の継続がより可能になると思われる。統計を用いた簿記会計教育の学術論文を中心に、負の要因を取り除く、正の要因となるものをまとめると次のものがある。

1 正の要因

簿記会計学修の導入の段階で、簿記会計初学者へ正の要因による的確な指導を行うことにより継続学修の可能性が高まるのではないか。

(1) 簿記会計に関する専門知識がどのように必要とされているか、ビジネスゲーム等の活用により疑似的に体験させ理解を深める(平井 2018)。

① 企業人アンケートから、大学等で会計教育を受けた人ほど、より高い職位に就いている傾向にある。内部統制に関する知識は、財務諸表に関する知識と同水準か、それを上回るほど企業業務において必要とされている(坂井 2016)。このことを周知する。

(2) 簿記会計学修の目標設定を明確にし、その目標に即したカリキュラム、指導方法を整える。目標としては、次のものが考えられ、各学校の実情に合わせて設定する。

① 国際社会にも対応できる専門性の高い学術的簿記会計教育を推進する。

② 実社会で対応できる実学的教養簿記会計教育を推進する。

③ 資格取得に特化した、専門的簿記会計教育を推進する。

(3) 分かりにくい科目への対応

① 簿記学習項目理解と期末設問の関連性はカイ2乗検定の結果、序盤の簿記一巡の理解と学修達成度の関連が強い、期中仕訳の各論の項目理解より、簿記の一巡を通して複式簿記の構造を理解することが、学修達成度を左右する。簿記初学者

における学修ポイントは簿記一巡を理解することにある(山根 2017)。

暗記の繰り返しに陥らずに、簿記会計の一巡の流れをしっかりと理解し、その中で、どの部分を学び、簿記システムの関連性を意識してステップ・アップで学んでゆく必要がある。検定簿記学習では、仕訳、主要簿、補助簿の問題を部分的に解答することのみが中心になり、答えは解答できるが、何のために何故行うのか分からないまま覚えていくことは、無味乾燥で辛いものがある。論理的に覚えることを意識することが重要である。

② 初年度大学簿記教育における現状と教育課題では、検定試験で日商簿記3級すべてを網羅した授業を中堅私立大学で行うことは、時間的にも能力的にも難しい。初年度簿記教育に多くの内容を盛り込みすぎないカリキュラムを編成する(千葉[他] 2015)。

(4) 計算が苦手、字を書くことが苦手な者への対応

① 伝統的な簿記教育で良い場合とコンピュータ会計による教育の方が効果的な場合があり、ケースバイケースの対応が求められる(河合 2011)。
(5) エンゲージメント・モチベーションを高める。

① 資格取得学習の効果的な活用教授法として、習熟度別に階級を設け、スモールステップによる成功体験を重視した段階学修は、階級のステップ・アップである難易度の高い学修に移行するのに効果的である(金川、手嶋 2019)。

② AL学習の活用(アクティブ・ラーニング・グリッドを利用し適切に実施する。)会計知識の有無、知識活用能力の高低の2軸から各ALMをグリッド上に置いた、アクティブ・ラーニング・グリッドにより、学習者のニーズ、どのALMが有効か、現在のALMでの対応や教材開発の示唆を得ることができる(菅原[他] 2016)。

③ 実学への対応(インターンシップやコンピュータ会計の活用により実務と学問の乖離の改善を図り、社会で貢献できる自信を身に付けさせる。)シミュレーションゲームを用いることで、長所を活用しながら、会計の授業を実施し教育効果について一定程度確認することができる。また、参加者同士の積極的な意見交換や学び合いを通じた教育・学修効果、およびゲーム中の「緊急事態」への対応(疑似体験)等の議論を通じた教育・学習効果も期待できる(潮 2015)。

実務家の教育支援により、通常の「簿記」の授業においては、個々人で問題演習が行われることが多いが、ディスカッションやプレゼンテーションでは他の学習者との相互作用の中で、自分の見解を整理し、深めていくことができたという反応があり、学習者が能動的な主体となり、知識を構築していく、構成主義的な学びに一定の効果が確認された。これまで学んできた簿記や財務会計などの知識と実社会での経済活動との結びつけがなされ、断片的な知識を体系化することができた(中田 2019)。

VI おわりに

国立情報学研究所(NII)に登録されている「簿記会計教育」に関する学術論文は、徐々に増えつつあり多くの研究文献が登録されるようになってきた。しかし、統計要因分析を行なっている学術論文は僅少である。しかし、荒木、柴(2015)は、報告済みのアンケート単純集計報告書を、再度統計分析を加え、報告書の正確性を確認しそこから得られた知見を示し、再度研究報告をしている。このように、近年、簿記会計教育の学術論文も統計分析を用いて、効果測定する論文が目につくようになってきた。今回、100本の先行研究論文を収集し、参考資料として大変役立ち、この場を借りてお礼を申し上げる。

本研究のテーマは、「簿記会計離れ」を防ぐことを目的としており、この問題は日本だけでなく多くの国で抱えている。米国では、1970年代以降、簿記会計離れが生じ、それを打開するための方策の一つとして、NBEA⁽³⁾より、会計スタンダードが刊行されている(島本 2017)。日本では、2011年ごろから簿記会計教育の課題として「簿記会計離れ」に関するものがみられる。現在まだ明確な見通しは立てられない状況である。

関根(2018)は、新中学校学習指導要領における簿記会計教育のあり方の研究報告をしている。中学校社会科公民分野の中で、「資金の流れや企業の経理の状況などを表す企業会計の意味を考察する」文部科学省(2017)として教養教育としての職業教育がスタートすることになる。このことは、企業会計の知識を、中学生から段階的に教養とし備えておくべき知識として認識され、これからの展開が期待される。

「簿記会計離れ」について、今回、先見研究 100

本をベースに、マイナス要因とその解決策として統計分析を使用している学術論文の測定結果からプラス要因をまとめた。「簿記離れ」の原因は、いくつかあげられるが、重要な要因を1つあげるとすれば、「簿記会計知識」が「ビジネス社会で大変役に立つ」ということが学生に周知されていないことである。「役立つ」ということは、色々な判断ができるということであり、色々な活用ができるということである。知らなくても、生活していけるが、判断ミスの発生する確率は高く、リスクの高い生活を送ることになるであろう。AI(人口頭脳)が進化し、コンピュータが経理事務の仕事の殆どを行い、経理事務員の仕事量は少なくなるから、「簿記会計の知識は必要ない」であろうという、単純な思考は危険要素をはらんでいる。商業高校も統廃合され、専門的に簿記会計知識を身に付けた人材がビジネス社会で減少することは前述した。そして、簿記会計知識を備えた人材不足を補う必要が生ずるのである。

今後、短大、大学のビジネス系学部で補うのか、中学、高校で教養簿記として、全国民でおぎなっていくのか、簿記会計教育のあり方を多角的に分析し構築していく必要があるであろう。

今回の研究では、簿記会計教育の潮流と継続的簿記会計学修の要因について分析した。今後の取り組みとして、本大学の簿記会計科目の選択要因について、アンケート調査により統計分析を使った実証分析を試みたいと考えている。

注

- (1) 高等教育としての大学教育において、学生の「会計離れ」(簿記をはじめ、高度な会計知識の習得を目指す学生(若者)が減少している減少)が顕著であるといわれている。日本公認会計士協会と会計大学院協会は、会計関連の資格試験受験者の推移と大学での会計学専攻者の推移のデータを分析したうえで、近年、『会計離れ』が起きている可能性は高い(日本公認会計士協会・会計大学院協会[2015]92頁)と結論づけている。
- (2) 『教育の効果』ジョン・ハッティ 著、山森光陽 監訳、図書文化 では、指導方法要因を2つに分けている。本稿では、「指導方法要因」を「5指導内容・カリキュラム要因」「6指導方法要因」の2つに分け、「7その他」を追加した。
- (3) NBEA とは、National Business Education Association

の略で、全米ビジネス教育協会(NBEA)は、情報の指導、管理、研究、および普及に従事する個人やグループに専念する全国有数の専門機関である。全米ビジネス教育スタンダードは1995年に刊行されている。

参考文献

- Hattie, John(2009), *VISIBLE LEARNING:A Synthesis of Over 800 Meta Analyses Relating to Achievement*, Auckland,
- ジョン・ハッティ著、山森光陽監訳、(2018)『教育の効果メタ分析による学力に影響を与える要因の効果の可視化』、図書文化社、70-78.
- 會田富士朗、池田正雄(1998)「簿記会計教育と会計ソフト」、『つくば国際大学研究紀要』、4号、35-46.
- 相原安澄(2017)「会計教育研究論文 簿記・会計教育における包括的指導計画の提案」、『会計教育研究』、3号、24-30.
- 荒木孝治、柴健次(2015)「高校生の会計教育に関する意識・『会計教育に関する高校生アンケート』の分析」、『關西大學商學論集』、60巻3号、1-9.
- 岩崎功(2001)「研究・調査 学生による授業評価に基づく簿記会計教育の一現状—東海大の「学生による授業評価アンケート」を利用して」、『中京学院大学研究紀要』、8巻2号、43-61.
- 潮清孝(2015)「ひよこ製造ゲームを通じた全部原価計算と直接原価計算の理解：教育実践方法の紹介と教育効果の試験的分析」、『会計教育研究』、3号、29-40.
- 内野一樹(2000)「簿記会計教育とダブルスクール」、『大学時報』、49巻273号、80-83.
- 梅原秀継(2010)「大学における簿記会計教育の課題(第25回関東部会 統一論題報告 高大連携と簿記教育のあり方)」、『日本簿記学会年報』、25号、99-103.
- 岡崎一洪、河合晋(2017)「日本会計教育学会：研究プロジェクト最終報告概要『IT時代における会計教育に統計がどう生かされ使うか』」、『会計教育研究』、5号、2-7.
- 岡野知子、川村暁(2013)「可搬型 IT デバイスを利用した簿記・会計教育の試み：東日本大震災直後に対応した会計教育法の一例として」、『会計教育研究』、1号、38-49.
- 岡本浩一郎(2019)「ビッグデータと AI がもたらす簿記・会計の可能性」、『日本簿記学会年報』、34号、67-69.
- 尾畑敏三 (1969)「〔税務職員に対する〕簿記会計教育に関する若干の考察〔付資料(アメリカにおける通信教育)〕」、『税務大学校論叢』、2号、99-161.
- 海住信行(2018)「『教養としての簿記』の指導教材と指導法の研究」、『日本簿記学会年報』、33号、35-38.
- 角瀬保雄(2001)「転機に立つわが国の商業高校と商業教育—あわせて簿記会計教育のあり方を考える」、『経営志林』、38巻1号、1-16.
- 加藤きよ子[他](2019)「高大連携の視点から考える簿記教育」、『日本簿記学会年報』、34号、5-38.
- 加藤将貴 (2019)「簿記会計教育に関する史的考察」、『経営会計研究』、22巻1号、1-13.
- 加藤美樹雄(2012)「貸借対照表(バランスシート)アプローチによる簿記・会計教育：決算整理事項を中心とした考察(第27回全国大会)」、『日本簿記学会年報』、76巻27号、71-76.
- (2014)「初級段階の簿記・会計教育のアプローチ：財務諸表の作成者と利用者の視点からの検討(第29回全国大会)」、『日本簿記学会年報』、29号、73-80.
- 金川一夫(2001)「簿記・会計教育システムの開発—ExcelとHPの活用を中心に」、『会計』、160巻1合、108-117.
- 金川一夫、手嶋竜二(2019)「自己効力感を高める簿記教育の提案」、『会計教育研究』、7号、49-56.
- 河合晋(2011)「簿記教育上の諸問題に対する多変量解析：学生に対するアンケート調査と仮説検証」、『ビジネス実務論集』、29号、1-10.
- 河合晋(2015)「日商簿記検定試験の出題範囲の大改定と本学科に与える影響」、『地域協働研究』、2号、63-72.
- (2018)「原価計算の早期学修の必要性について」、『岡崎女子大学・岡崎女子短期大学地域協働研究』、4号、19-28.
- 河合晋、黒野伸子(2017)「ゼミナールにおける協同学習の取組みに関する考察—簿記・会計教育と医療事務教育を通して—」、『岡崎女子大学・岡崎女子短期大学地域協働研究』、50号、21-30.
- 河崎照行(2005)「簿記・会計教育のマルチメディア化(2004年度サイバーキャンパス整備事業補助金によるコンテンツ作成の概要)」、『甲南大情報教育研究センター紀要』、4号.
- 川澄浩一、足達義則、尾崎正(1999)「思考過程を重視した簿記会計学習 CAI システムの開発」、『年会論文集』、15号、88-91.
- 河内満(1992)「商業教育における簿記会計教育のあり方」、『修道商学』、32巻2号、215-243.
- (1995)「簿記会計教育目標の変遷—高等学校学習指導要領の改訂を中心として」、『修道商学』、35巻2号、123-146.
- 川端保至(1991)「『ロータス 1-2-3』による『会社四季報』

- を利用した企業比較—簿記会計教育のための企業比較プログラム」、『同志社商学』、43巻2・3号、273-313。
- 木藤則行(2010)「高校における簿記会計教育の課題(第25回関東部会 統一論題報告 高大連携と簿記教育のあり方)」、『日本簿記学会年報』、25号、110-116。
- 木本圭一(1994)「簿記会計教育におけるマルチメディア利用」、『近畿大学短大論集』、26巻2号、1-19。
- (1995)「ビジネスゲームによる簿記会計教育支援」、『近畿大学短大論集』、27巻2号、61-82。
- 清村英之(2010)「商業高等学校における簿記会計教育」、『産業情報論集』、6巻2号、1-34。
- 倉井清、井出健二郎(2017)「日本商工会議所簿記検定出題範囲改定に関する一考察：簿記会計教育の課題の一検討」、『和光経済』、49巻(2)、25-31。
- 黒野伸子、河合晋(2018)「書画カメラを用いたアクティブラーニングの試み—医療事務教育と簿記・会計教育を通して—」、『岡崎女子大学・岡崎女子短期大学地域協働研究』、4号、29-38。
- 桑原正行(2002)「アメリカ簿記会計教育の史的展開—20世紀初頭における大学での簿記会計学の普及」、『香川大学経済論叢』、74巻4号、283-308。
- 坂井恵(2016)「研究プロジェクト報告『わが国の企業における会計教育の実態に関する予備調査』」、『会計教育研究』、2号、25-31。
- 坂本健成、水島多美也(2019)「大学の入門・基礎科目におけるアクティブラーニングの果たす役割：簿記・会計分野の事例から」、『流通科学研究』、18巻2号、77-87。
- 柴健次(2011)「試行錯誤の会計教育研究」、『現代社会と会計：関西大学』、5号、105-128。
- (2016)「会計教育に関する教員の意識・アンケート調査の暫定的結果」、『現代社会と会計：関西大学大学院会計研究科』、10号、31-57。
- 島本克彦(2011)「これからの簿記会計教育(第26回関西部会) —(統一論題報告 会計制度変革期における簿記研究の課題)」、『日本簿記学会年報』、26号、191-201。
- (2017)「高等学校簿記会計：日本と米国のスタンダードの比較」、『大和大学研究紀要：政治経済学部編』、3号、75-83。
- 清水泰洋(2018)「簿記・会計教育におけるコンピューターの利用(33回関西部会)」、『日本簿記学会年報』、33号、75-79。
- 庄野聖一、新ヶ江登美夫(2018)「簿記学習者の誤概念を用いた e-learning の開発」、『中村学園大学・中村学園短大大学部研究紀要』、50号、259-263。
- SUGAHARA SATOSHI & BOLAND GREGORY(2006)「The Effectiveness of PowerPoint presentations in the Accounting Classroom」、"『Accounting Education: an international journal』『会計教育, 国際ジャーナル』、15巻4号、391-403。
- 菅原智(2016)「会計体操の学習動機に与える影響に関する研究」、『会計教育研究』、4号、12-23。
- 菅原智、浦崎直浩、工藤栄一郎、飛田努、政岡孝宏、チローニ・アンドレナ(2016)『『会計教育』研究プロジェクト・最終報告概要『アクティブ・ラーニングを用いた会計教育：効果測定と応用方法』』、『会計教育研究』、4号、2-6。
- 菅原彰一(2005)「高校における商業教育と簿記会計教育の方向性—文献研究とアンケート調査を通じて—」、『新潟大学経済論集』、79号、130-132。
- 杉本徳栄(2018)「高等教育としての会計教育」、『会計教育研究』、6号、2-10。
- 鈴木翔、遠藤貴久(2019)「大学生に対する簿記・会計教育に関する一考察：新潟経営大学簿記学習センターの活動を通じて」、『新潟経営大学紀要』、25号、59-69。
- 関根慎吾(2018)「公民としての資質・能力の基礎と教養としての簿記教育：新中学校学習指導要領における簿記会計教育のあり方」、『會計』、194巻1号、29-42。
- 孫美灵(2015)「学園祭模擬店プロジェクトを通じた教育事例：簿記会計教育を主な目的として」、『会計教育研究』、3号、20-28。
- 高橋和幸、岸川公紀、田中勝[他](2014)「簿記教育研究部会(中間報告) ICT を利活用した大学間連携による簿記会計教育の研究(第29回全国大会)」、『日本簿記学会年報』、29号、14-18。
- (2015)「簿記教育研究部会(最終報告) ICT を利活用した大学間連携による簿記会計教育の研究」、『日本簿記学会年報』、30号、15-19。
- 武田嘉孝(1994)「簿記会計教育の問題点：Pettit の研究」、『聖徳学園女子短大紀要』、23号、79-92。
- 田代景子(2018)「原価計算論教育へのアクティブ・ラーニング導入について」、『会計教育研究』、6号、28-37。
- 田中弘(2015)「Sound Accounting を求めて(第5回)大学改革と簿記・会計教育(1)文科省有識者会議の波紋」、『税経通信』、70巻5号、89-96。
- (2015)「Sound Accounting を求めて(第6回)大学改革と簿記・会計教育(2)会計学者は何を教えてきたのか」、『税経通信』、70巻6号、82-88。
- (2014)「Sound Accounting を求めて(第7回)大学改革と簿記・会計教育(3)『職業能力開発講座』の経験」、『税経通信』、70巻7号、106-112。

- (2015)「迫る『大学改革』と簿記・会計教育への期待：文科省の『専門職大学』構想」、『金融財政 business、時事トップ・コンフィデンシャル』、10492号、14-18.
- (2015)「文科省の大学改革構想と簿記・会計教育の真相：会計学者は何を教えてきたのか」、『金融財政 business、時事トップ・コンフィデンシャル』、10514号、4-7.
- 田中義雄(1989)「高等学校における簿記会計教育の方向」、『専修商学論集』、47号、15-34.
- 千葉啓司(2011)「IFRS アドプションと簿記・会計教育—大学会計教育の日米比較を中心として(第26回関東部会統一論題報告会計制度変革期における簿記教育の課題)」、『日本簿記学会年報』、26号、150-155.
- (2008)「コンバージェンス時代における簿記会計教育—棚卸資産の会計」、『千葉商大論叢』、46巻1・2号、31-50.
- 千葉啓司、青木孝暢、岩田俊行、桑原知之、桑原正行、竹中輝幸、山浦弘照、李精、菅田直也、溝上達也、山添昌彦、渡邊貴士、新田忠誓(2015)「簿記教育研究部会(最終報告)『大学における簿記教育の問題点の整理と対策案の提示』」、『日本簿記学会年報』、30号、8-14.
- 土岐喜男(1998)「商経科の簿記会計教育—特に簿記会計ゼミを中心として」、『愛国学園短期大学紀要』、15巻1号、23-49.
- 中澤明子(2017)「エンゲージメントを高める大学授業」、『人間開発研究大全』、6章、東京大学出版会、23-142.
- 中田信正(1994)「青色申告と簿記検定—簿記会計教育のあり方に関連して」、『桃山学院大経済経営論集』、36巻1号、23-54.
- 中田麻貴(2019)「商業簿記の教育に関する一考察」、『日本簿記学会年報』、34号、36-38.
- 中村英敏(2015)「簿記の成績に影響を与える要因分析」、『日本簿記学会年報』、30号、75-83.
- 野々山隆幸(1994)「経営管理的能力の育成と簿記会計教育—高等学校(商業)における新学習指導要領の適用:第1部」、『横浜市立大学論叢』、45巻(3)、59-101.
- (1995)「経営管理的能力の育成と簿記会計教育—高等学校(商業)における新学習指導要領の適用:第2部」、『横浜市立大学論叢』、46巻1号、55-100.
- 橋本和久(1999)「トレーシー理論による会計教育」、『中国短期大学紀要』、30号、67-79.
- 長谷川美千留(2018)「簿記会計教育に関する一考察」、『八戸学院大学紀要』、57号、21-30.
- 原田満範(2006)「金融・情報化時代と簿記・会計教育のあり方—その多層的教育システムの構築」、『松山大学論集』、18巻4号、131-148.
- 原田保秀、矢部孝太郎(2015)「簿記会計教育と会計倫理教育：アメリカ簿記会計テキストの実態調査」、『日本簿記学会年報』、30号、84-92.
- 平井孝道(2018)「ビジネスゲームを使ったアクティブ・ラーニングによる会計教育の実践例」、『会計教育研究』、6号、38-44.
- 福浦幾巳(2009)「リーガル・マインドの醸成からみた簿記・会計教育の問題点」、『商学論集』、56巻2号、55-70.
- 福浦幾巳、小野慎一郎、木下和也、島本克彦、平川茂、藤本清貴、水島多美也(2015)「『会計教育』研究プロジェクト・最終報告概要『情報化社会における会計教育』」、『会計教育研究』、3号、2-5.
- 藤永弘、畑山紀、原田昇(1983)「大学における簿記会計教育：道内大学の実態調査を中心に」、『会計学研究所研究年報』、6号、11-51.
- 藤原靖也(2018)「会計教育研究の潮流・現状及び課題」、『尾道市立大学経済情報論集』、18巻2号、37-54.
- 細田尚彦(1986)「海外諸国の大学(学士課程)における簿記・会計教育の状況」、『産業経済研究』、27巻2号、347-432.
- 本所靖博(2003)「多様化する学生に対応する簿記会計教育の考察」、『星稜論苑』、32号、37-46.
- 政岡孝宏(2015)「会計特別ゼミナールによる簿記・会計のアクティブ・ラーニング(アクティブ・ラーニングと簿記・会計教育)」、『日本簿記学会年報』、30号、101-106.
- 増子敦仁(2016)「平成27年日商簿記検定出題区分表の大改定と会計教育への影響」、『会計教育研究』、4号、57-65.
- 松本正信(1950)「原価計算教育の重点—簿記会計教育の一考察」、『會計』、58巻2号、121-127.
- 松本正信(1977)「簿記会計教育の履修体系とその焦点」、『會計』、111巻1号、145-156.
- (1982)「簿記会計教育の生成発展とその動向—簿記論と監査論の関係とその重要性」、『會計』、121巻4号、619-630.
- 三浦克人(2011)「大学における簿記・会計教育の課題：検定試験をめぐる諸相」、『年報財務管理研究』、22号、103-109.
- 水野勝政(1999)「短期大学における簿記会計教育の方向性について」、『大阪国際女子大学紀要』、25巻2号、349-356.
- 村上敏也(2014)「データサイエンスによる会計教育の試行」、『会計教育研究』、2号、41-53.
- (2015)「データサイエンスによる会計教育の効果とその再現性」、『会計教育研究』、3号、41-51.

- (2017)「データサイエンス型会計教育の効果に与える授業者の影響」、『会計教育研究』、5号、51-63.
- 山田真弘(2017)「日商簿記検定『初級』創設に関する一考察：初学者に対する簿記会計教育の視点から」、『関東学園大学紀要』、26巻0号、26-34.
- 山根陽一(2017)「関連性分析による簿記初学者の特性に関する一考察：項目理解と学修達成度の関連性を中心として」、『会計教育研究』、5号、73-81.
- 山本孝夫(2013)「簿記会計教育を追懐して(山本孝夫教授退職記念号)」、『嘉悦大学研究論集』、56巻1号、65-67.
- 吉田勝廣、吉田真友(2003)「インターネット時代の簿記会計教育について」、『秋田経済法科大経済研究所所報』、31号、57-65.
- 吉田真友、吉田勝廣(2002)「コンピュータを活用した簿記会計教育について—簿記会計学習支援システムの開発」、『論叢』、69号、27-37.
- 李精(2010)「短期大学における簿記会計教育の課題(第25回関東部会統一論題報告 高大連携と簿記教育のあり方)」、『日本簿記学会年報』、25号、104-109.
- 渡邊和矩(2017)「アメリカと日本における簿記・会計教育の比較検討」、『情報研究』、8号、115-129.
- 渡部美紀子(2009)「簿記教育に関するアンケート調査のテキストマイニング分析」、『福島工業高等専門学校研究紀要』、50号、61-66.

(原稿受理年月日：2019年1月14日)